

令和5年4月28日

自由民主党政務調査会

社会保障制度調査会

会長 田村 憲久 殿

公益社団法人全国老人保健施設協会	会長	東 憲太郎
公益社団法人全国老人福祉施設協議会	会長	平石 朗
公益社団法人日本認知症グループホーム協会	会長	河崎 茂子
一般社団法人日本慢性期医療協会	会長	橋本 康子
公益社団法人日本介護福祉士会	会長	及川ゆりこ
一般社団法人日本介護支援専門員協会	会長	柴口 里則
一般社団法人日本福祉用具供給協会	理事長	小野木孝二
一般社団法人全国介護事業者連盟	理事長	斉藤 正行
高齢者住まい事業者団体連合会	代表幹事	市原 俊男
一般社団法人全国介護事業者協議会	理事長	座小田孝安
一般社団法人日本在宅介護協会	会長	森 信介

(公印省略)

### 物価・賃金高騰対策に関する要望書

日頃より介護事業所等への支援について対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の春闘では、岸田総理より「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」との発言を受け、一般企業においては30年ぶりの高水準の賃上げが報じられております。

しかしながら、介護事業所の現場では、日常の業務に加えて、新型コロナウイルス感染者の対応や感染症対策に追われるとともに、物価高騰の影響から、過去にないほどの厳しい経営状況に追い込まれています。一般企業と違って、国で定める公定価格（介護報酬）により経営するため、その改定を待たなければ、賃金が上げられない状況です。先般、国において処遇改善等の対策を講じていただきましたが、それでもなお、全産業平均との格差がわずかしこ縮まっていないのが現状です。（介護分野の職員29.3万円/月、全産業で36.1万円/月：令和4年賃金構造基本統計調査）。

今般、介護関係団体で緊急に実施した調査では、令和4年度の電気・ガス代等が前々年度比約120～180%と上昇していることが明らかになりました。物価高騰については臨時交付金の積み増しが行われており、団体としても各自治体に働きかけを行ってまいりますが、賃金引き上げまで行う余裕はありません。前述の調査では、令和5年度の賃上げ率が1.42%（ベースアップ分0.54%）と、春闘の賃上げ率3.69%を大きく下回っていることもわかりました。その結果、令和4年度の離職者は前年より増加（約105.2%）し、異業種への離職も前年度比約30%の増加と介護業界からの人材の流出を招いている状況です。

介護事業所の就業者数約460万人（総務省労働力調査）は、我が国の就業者数の約7%に相当致します。その就業者の賃金を他業種並みに上げること、さらに国民生活において欠かすことができないサービスを提供する介護事業所が、利用者等に安心・安全で質の高いサービスを持続的に提供できるよう、以下を緊急に要望します。

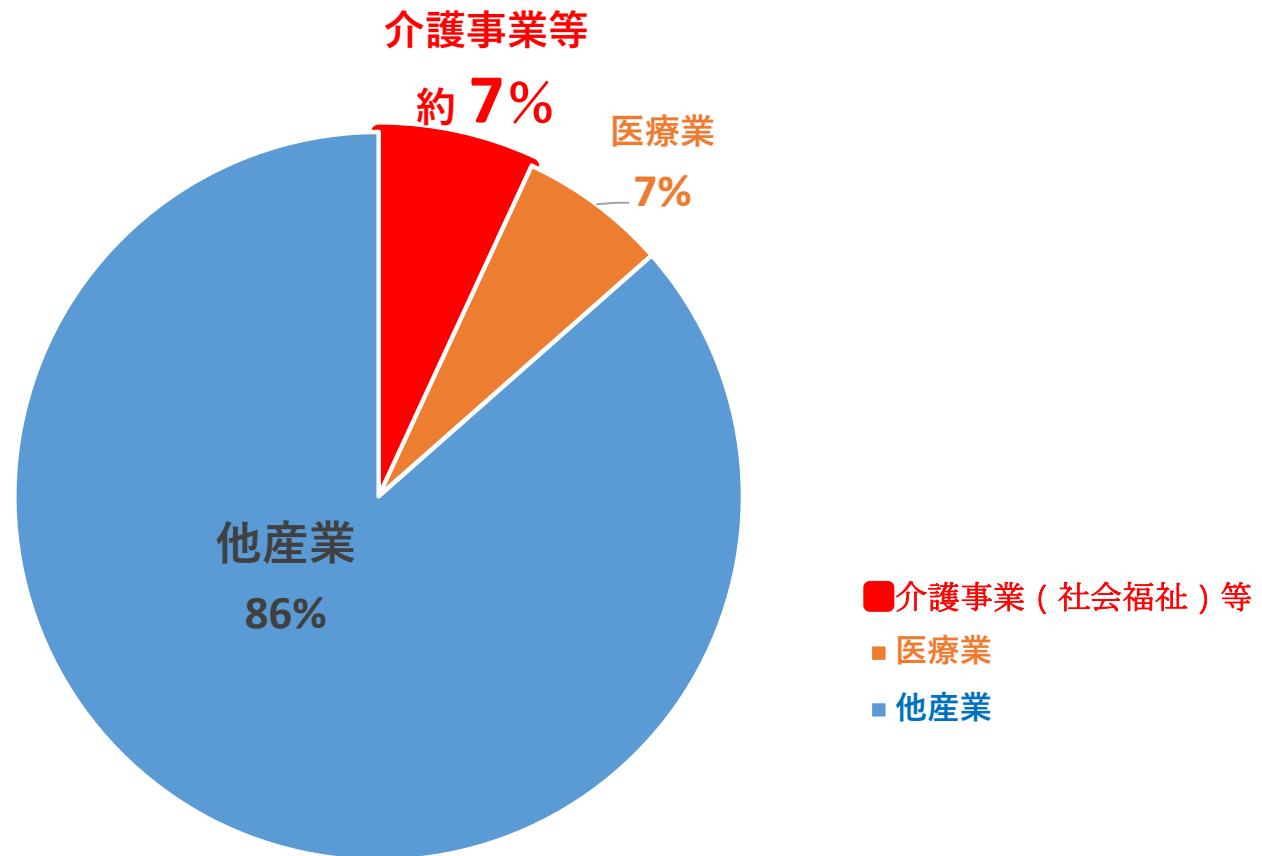
**介護事業所において一般企業と同程度以上の賃金引き上げができるよう、令和5年度における緊急的な措置や令和6年度の介護報酬改定における対応を実施すること**

# 介護現場における物価高騰および賃上げの状況

## 【要望11団体】

公益社団法人全国老人保健施設協会  
公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
公益社団法人日本認知症グループホーム協会  
一般社団法人日本慢性期医療協会  
公益社団法人日本介護福祉士会  
一般社団法人日本介護支援専門員協会  
一般社団法人日本福祉用具供給協会  
一般社団法人全国介護事業者連盟  
高齢者住まい事業者団体連合会  
一般社団法人全国介護事業者協議会  
一般社団法人日本在宅介護協会

# 我が国の労働力（就業者数）



総務省「労働力調査（基本集計）」（2023年2月）

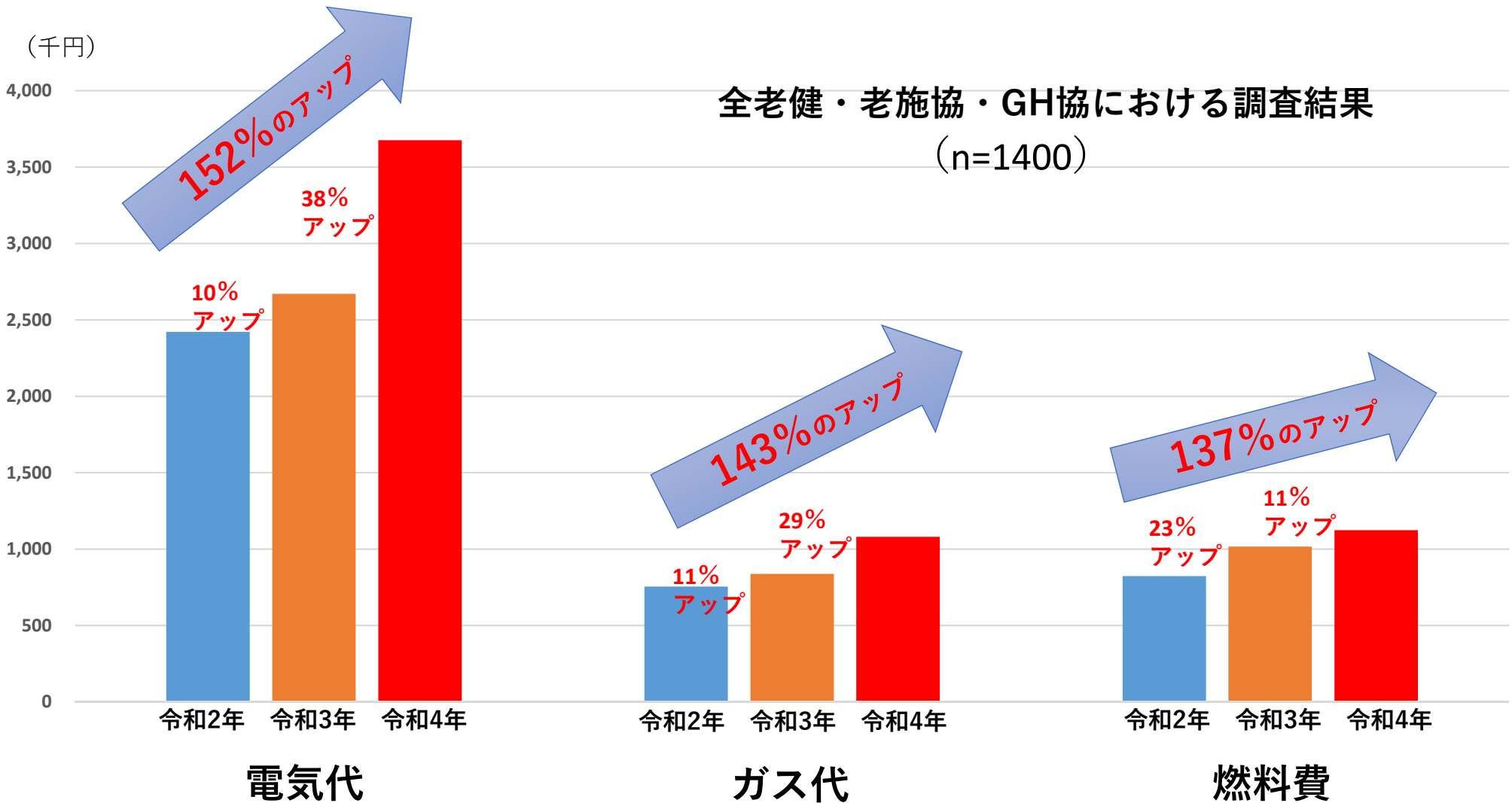
産業	就業者数	割合
全産業	6,667万人	—
医療・福祉	900万人	13.5%
介護事業（社会福祉）等	460万人	6.9%

## 【要望 1 1 団体による調査実施】

全調査回答数：  $n = 3882$

賃上げ及び物価高騰状況調査・・・	全国老人保健施設協会 全国老人福祉施設協議会 日本認知症グループホーム協会 日本慢性期医療協会（介護医療院）
水道光熱費等の状況調査……………	全国介護事業者連盟
物価高騰に関する会員調査……………	高齢者住まい事業者団体連合会
賃金の引上げに関する会員調査…	〔全国有料老人ホーム協会〕
物価・光熱水費等の高騰による 介護施設・事業所への影響調査…	全国介護事業者協議会 介護人材政策研究会 日本在宅介護協会

# 介護現場における物価高騰の状況

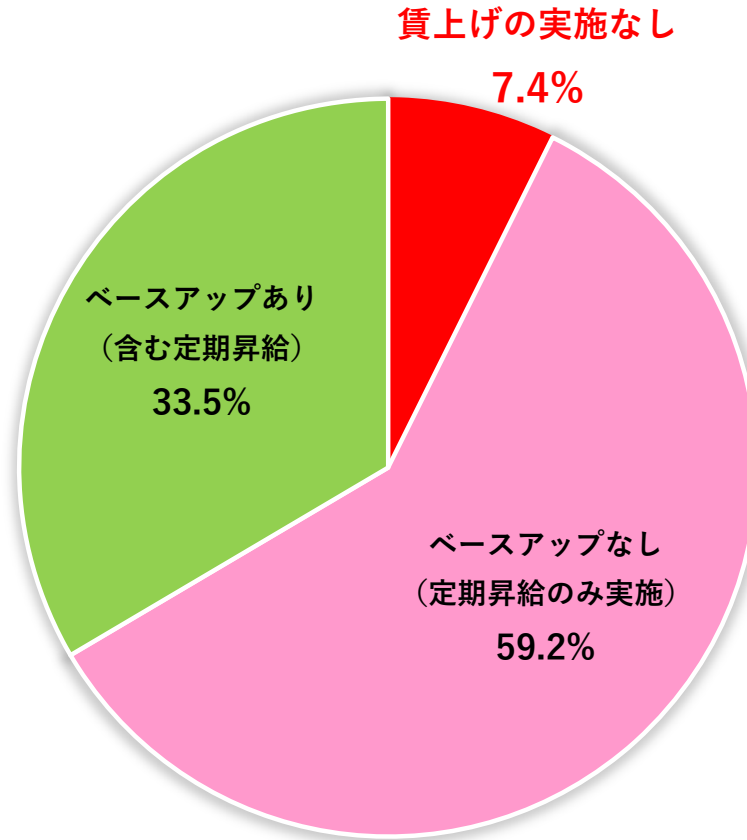


## 【他団体の物価高騰の調査】

全国介護事業者協議会・介護人材政策研究会・日本在宅介護協会の調査 (n = 1277)	電気料金の上昇率 (増加率) が5.1%以上の事業所が16.91%もあった。
全国介護事業者連盟の調査 (n = 335)	令和4年度の水道光熱費が前々年度比 151%、電気代も前々年度比 178%となっていた。
介護医療院の調査 (n = 33)	令和5年1月の電気代が前年度比 165%、ガス代が136.1%、燃料費も 121%となっていた

# 介護現場における賃上げの状況

【令和5年度】



全老健・老施協・GH協・介護医療院  
における調査結果 (n = 1433)

【令和5年度の賃上げ率】

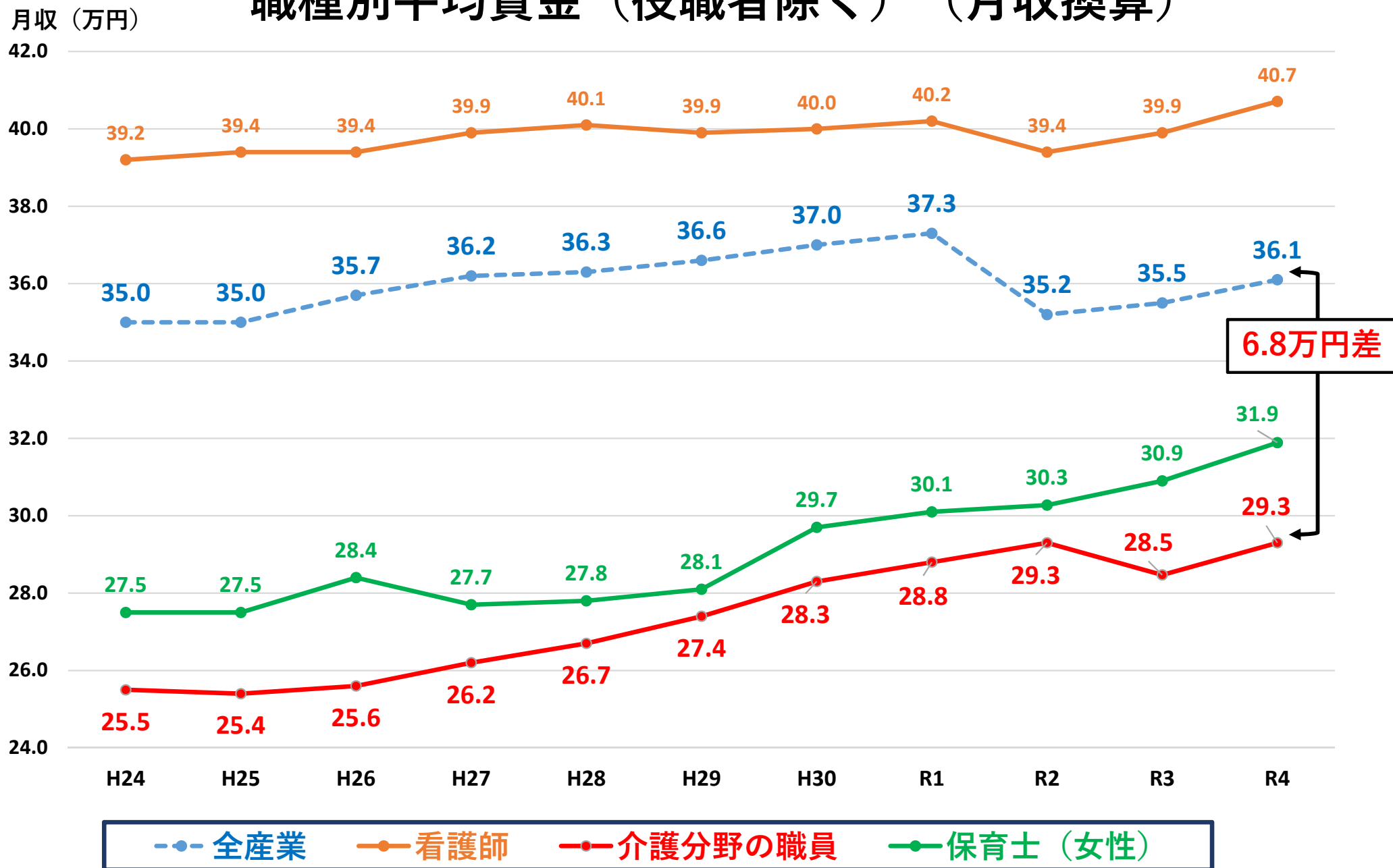
全老健・老施協・GH協・介護医療院における調査結果

調査対象	令和4年賃金構造基本統計調査 「介護分野の職員（役職者除く）」の 「所定内給与額（手当等なし）」	賃上げ額 (平均)	賃上げ率	ベースアップ額 (平均)	ベースアップ分 (上げ率)
介護現場の職員	236,292円	3,363円	1.42%	1,271円	0.54%

比較：連合「2023春季生活闘争第4回回答集計結果」（4月13日公表） 春闘における賃上げ率：**3.69%**（300人未満で3.39%）

一般企業の賃上げラッシュ（賃上げ率）とは乖離している

# 職種別平均賃金（役職者除く）（月収換算）



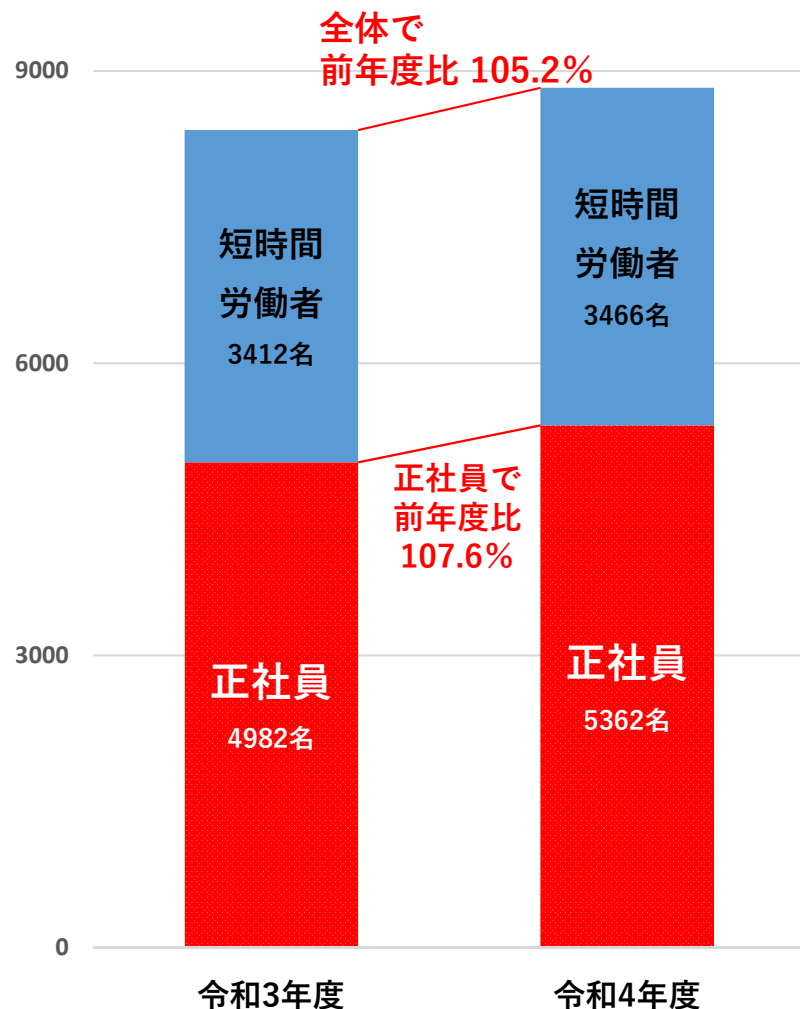
（出典）賃金構造基本統計調査

※「月収」とは、「決まって支給する現金給与額」に、「年間賞与その他特別給与額」の1/12を足した額

処遇改善加算等の補助が入っても、全産業の平均賃金とは 6.8万円の差がある

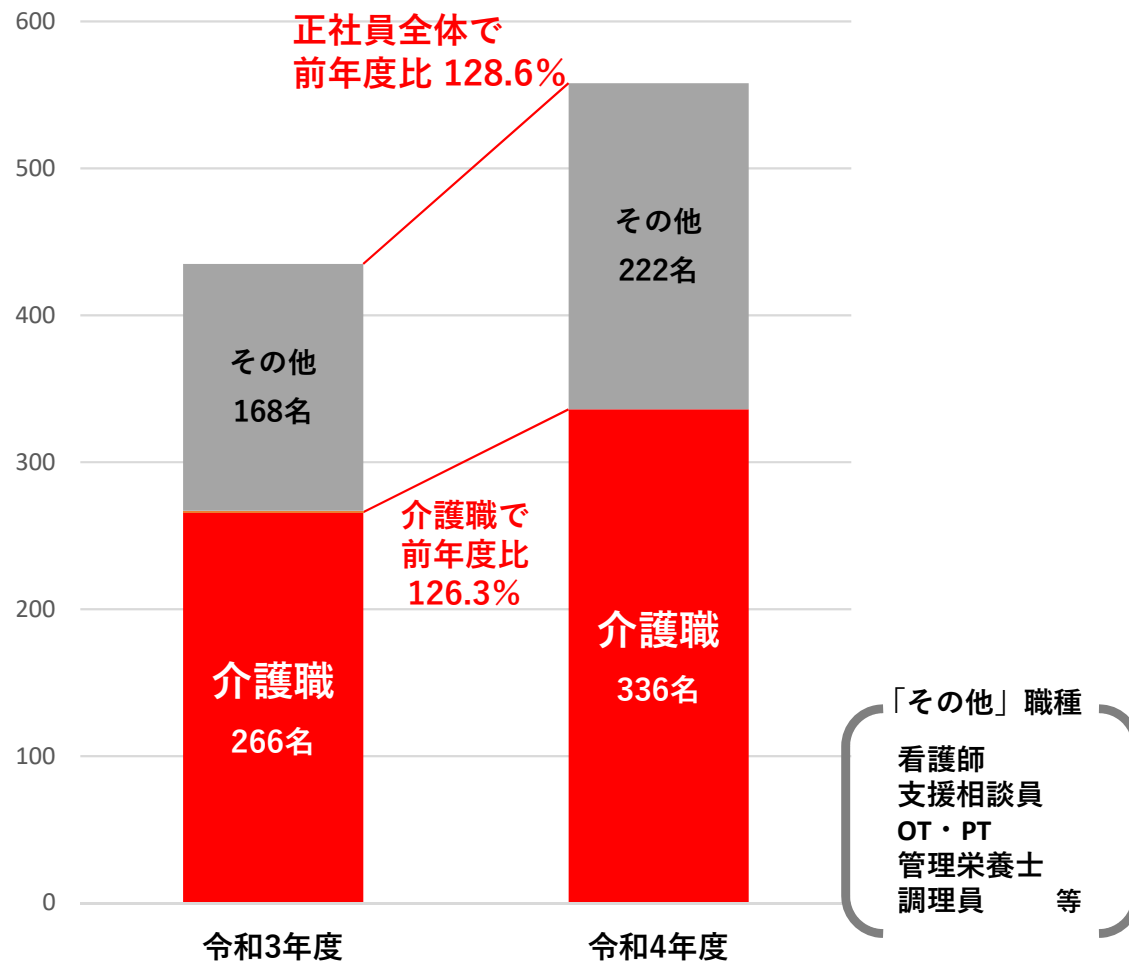
# 介護現場における人材の流出

## 【離職者数】



## 【異業種への離職者数（正社員）】

※医療・介護業界以外への離職



(全老健・老施協・GH協における調査結果) (n = 1400)

介護現場の人材不足は喫緊の重要課題であり、様々な施策が講じられているものの、昨今の世の中の賃上げムードの状況から介護業界からの人材流出に拍車がかかっている。

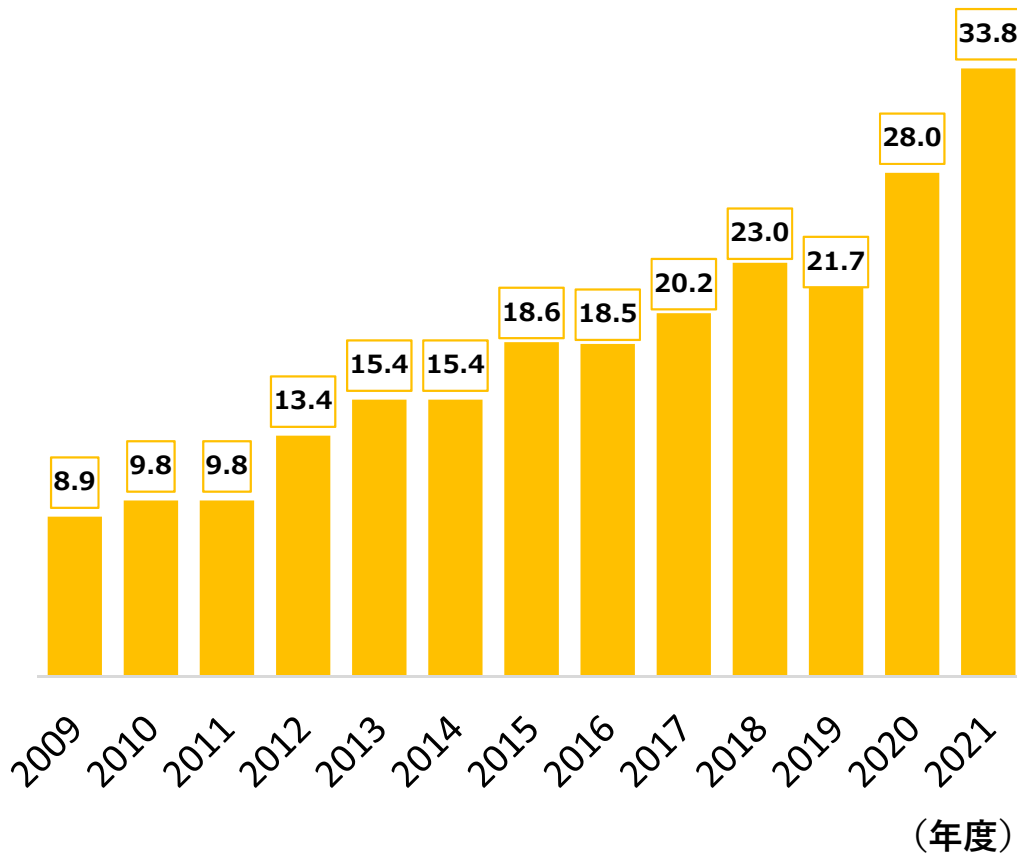


# 介護保険施設の経営状況（赤字施設の割合）

（独立行政法人福祉医療機構 Research Report のデータを編集 ※）

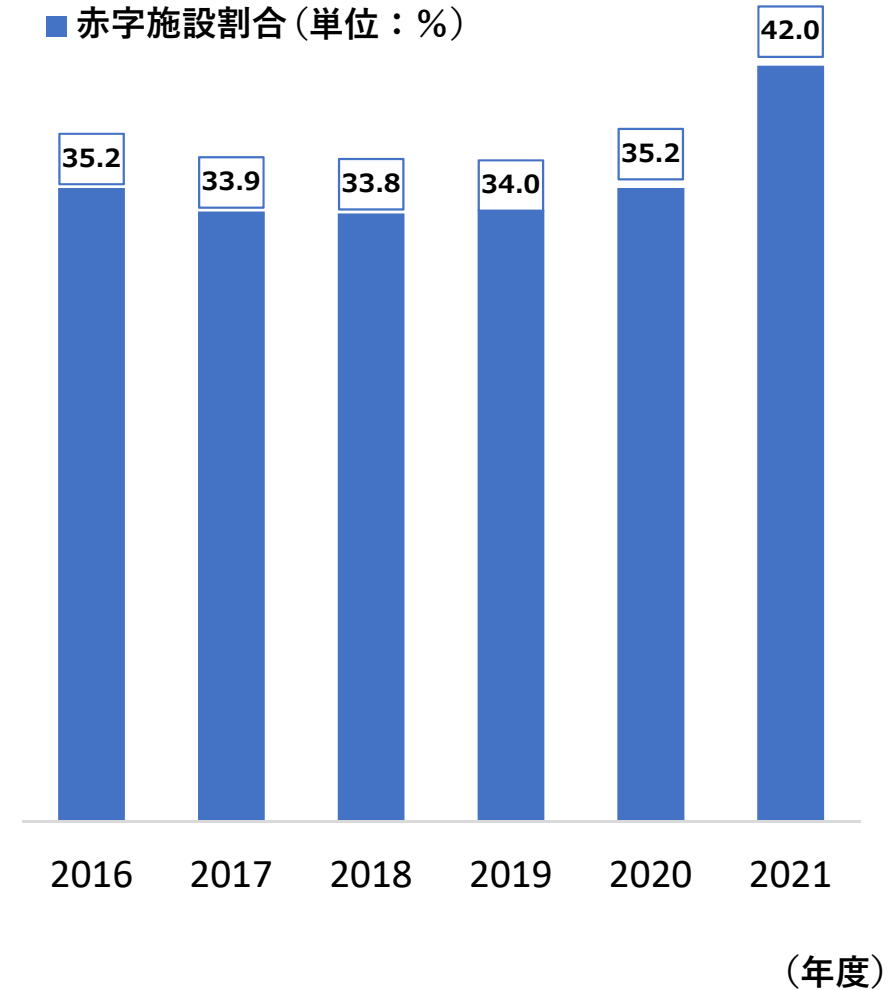
【老健】（n = 1 4 7 8）

■ 赤字施設割合（単位：％）



【特養】（n = 1 7 5 6）

■ 赤字施設割合（単位：％）



- ・ 老健施設の3割強、特養（従来型）の4割強の施設が赤字である。
- ・ 介護事業所は厳しい経営状況に追い込まれている。